

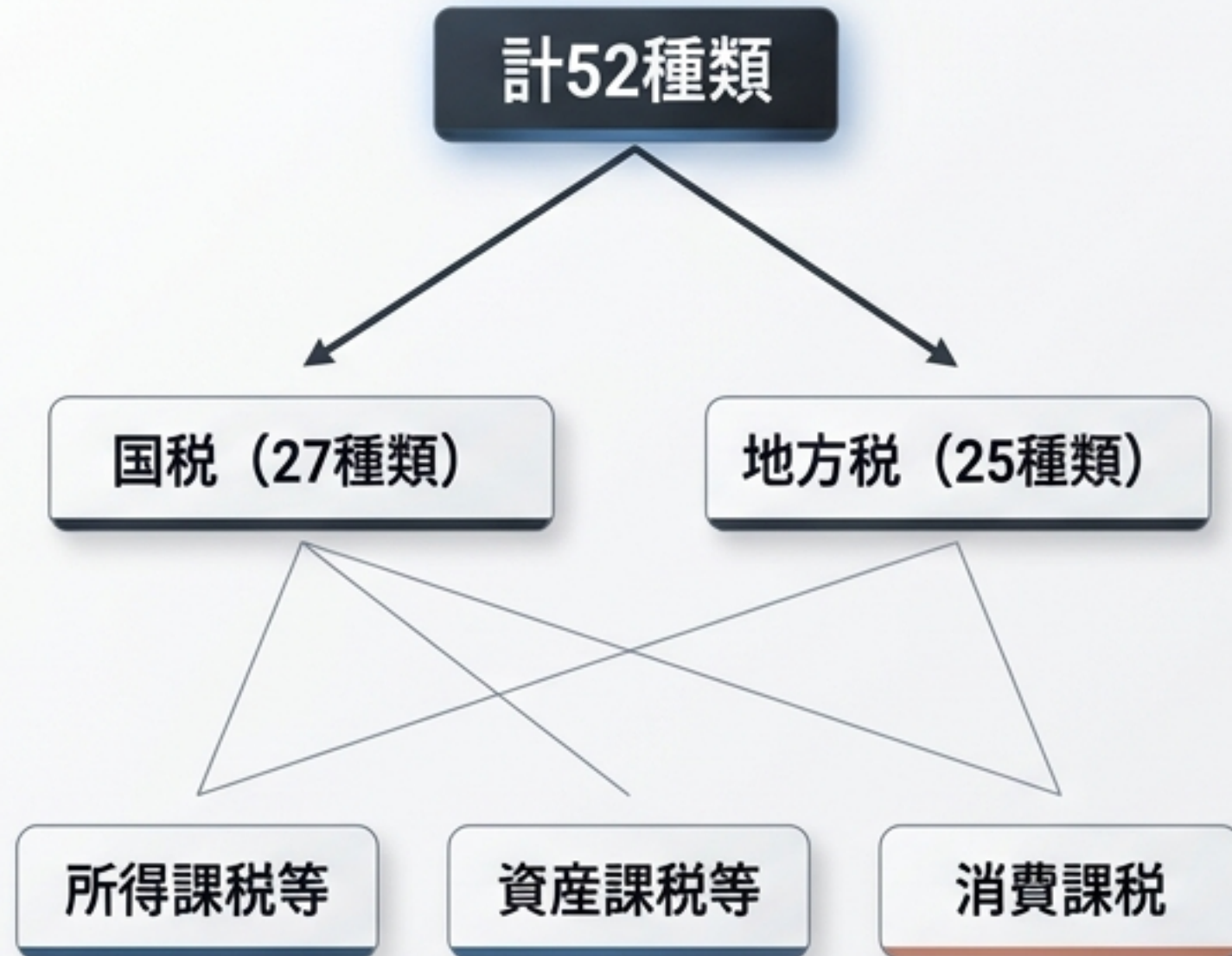
世界の税金、日本の52種類

7地域・税制国際比較ハブー パズルを解き明かす



【比較のフレームワーク】日本を基準に、世界を測る

日本の税制



比較対象 (6地域)



米国



中国



EU



韓国



台湾



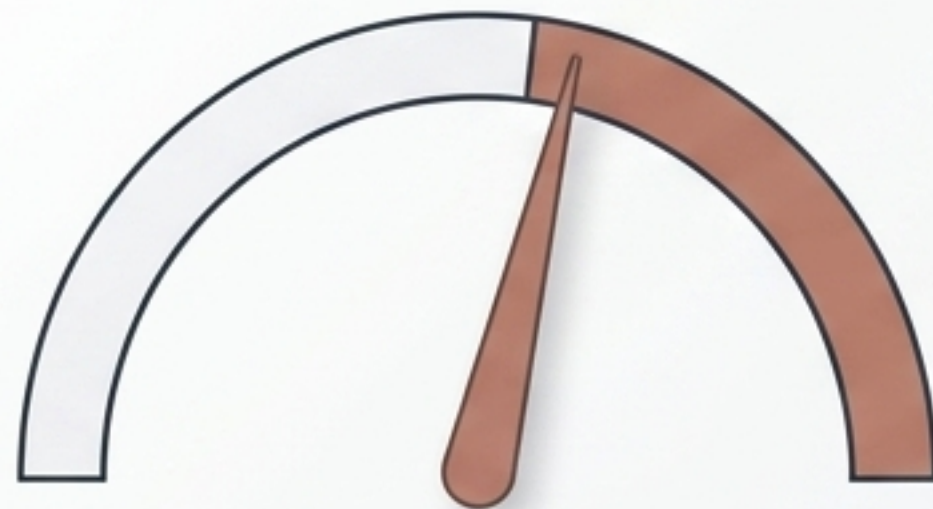
インド

5つの評価軸



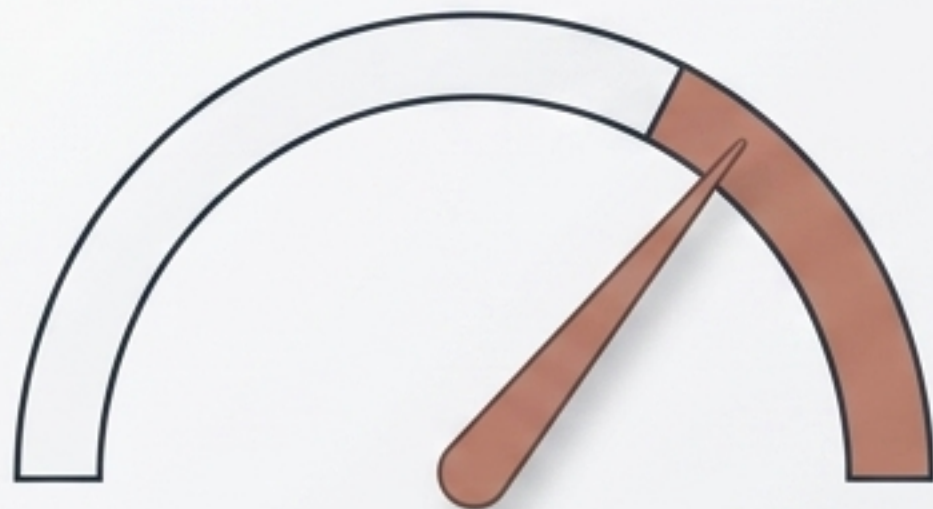
【日本】高まる負担と、制度の過渡期

所得税（最高限界税率）



55%（住民税一律10%含む）

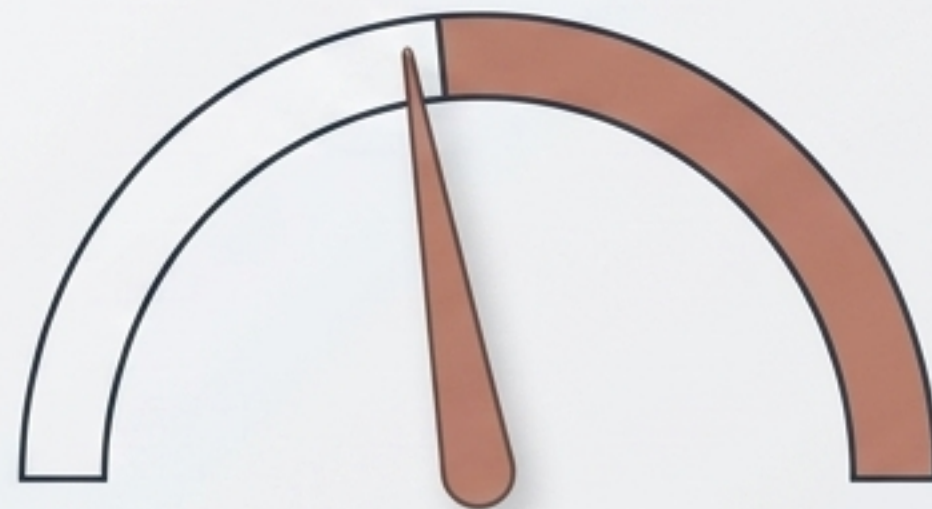
法人税（実効税率）



30.62% → 31.52%

防衛特別法人税上乘せへ

国民負担率

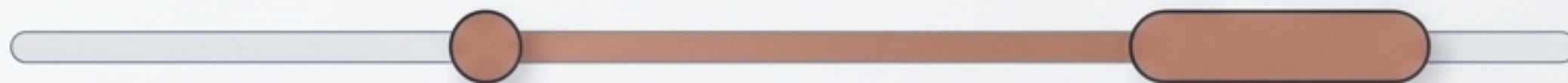


45.7%

2026年度見通し

103万円

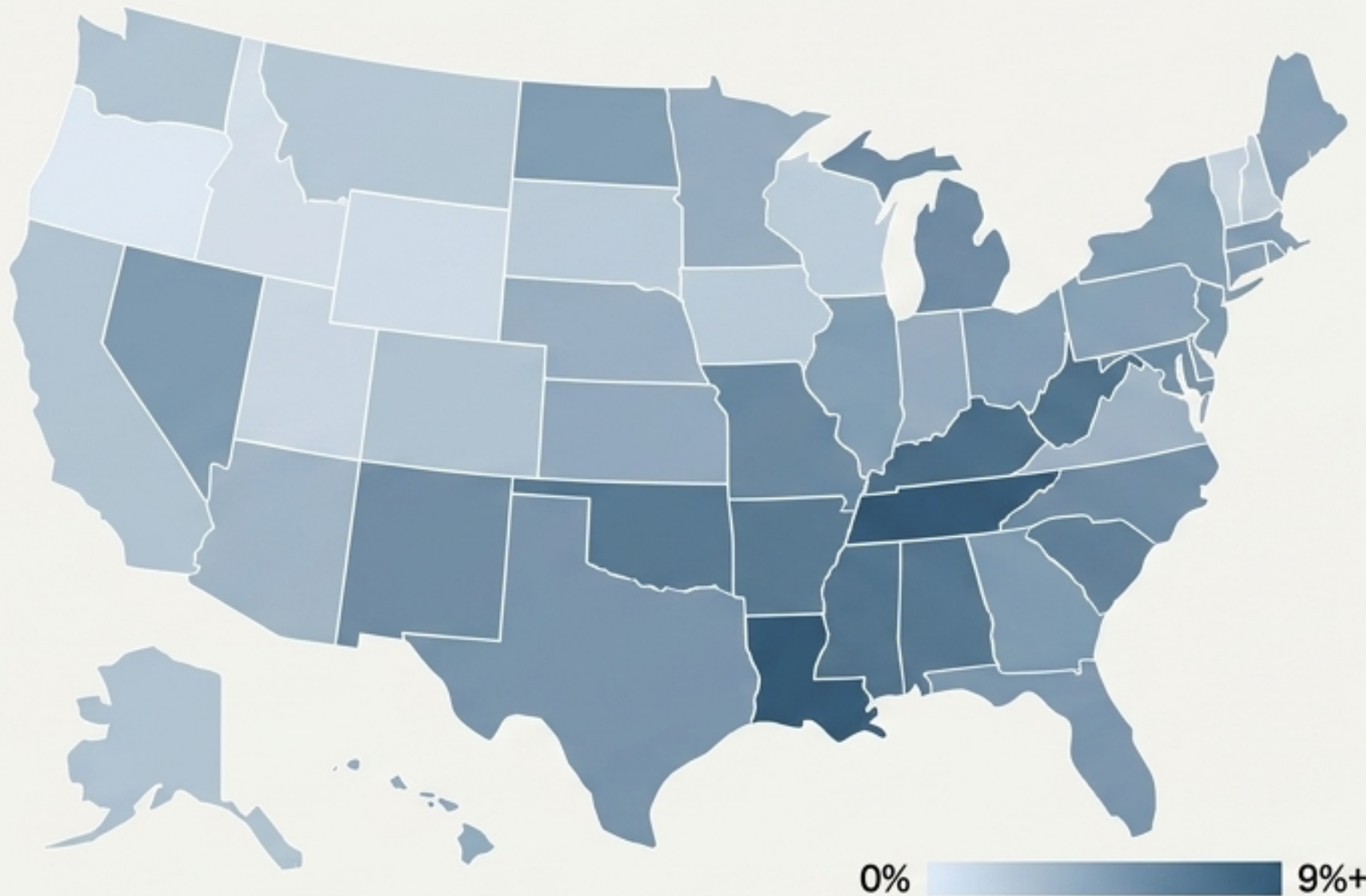
160万～178万円



トピック: 「103万円の壁」から「160万～178万円」への拡大議論

相続税：基礎控除（3,000万円＋600万円×法定相続人） / 最高55%

【アメリカ】 連邦消費税ゼロ・州による巨大な格差



州・地方売上税：0%（オレゴン等）～9%台（テネシー、ルイジアナ等）

VAT（連邦付加価値税）

ZERO

法人税



連邦**21%**+州（全米平均 約25.6%）

給与税（FICA）



労使合計 **15.3%**相当

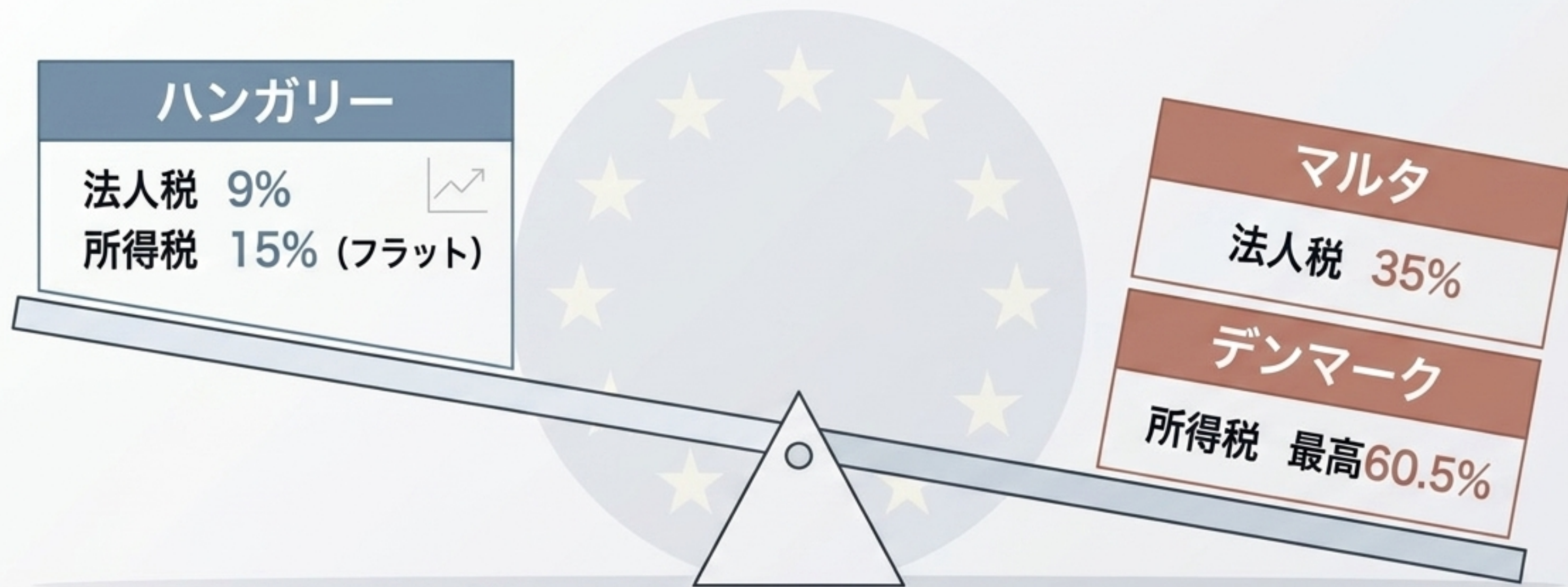
遺産税



基礎控除 **約1,500万ドル**（約22億円）。
一部の超富裕層のみ対象（最高40%）

【EU】 「1つの経済圏」 に潜む強烈な税制競争

EU共通ルールは「VAT最低税率」のみ（平均約21.9% / ルクセンブルク17%～ハンガリー27%）



激しい「税源の奪い合い」と福祉モデルの差異

【韓国 vs 台湾】 隣国の異なるアプローチ

韓国 - 世界最高水準の相続税



所得税：最高49.5%（地方税含む）

法人税：9%・19%・21%・24%（4段階）

相続税：最高50% ➡ **【実質最高 60%】**

大株主割増適用時。事業承継の壁に。

台湾 - マイルドな間接税と遺産税



営業税（VAT）：わずか **【5%】**

主要国で最低水準

法人税：20%（12万台湾ドル以下は免税）

遺産税：最高 20%（免税額 1,333万台湾ドル）

【中国・インド】相続税なき巨大国家

中国 - 社会保険と企業優遇



社会保険負担：

企業側 22~29% / 個人側 約10%強（都市で異なる）



企業所得税：

標準 25%（ハイテク企業 15%、小企業 5%）



増値税（VAT）：

13% / 9% / 6% / 1%

インド - 新生GSTと所得免税



GST 2.0：

0% / 5% / 18%（贅沢品等は40%の特別税率）



所得税：

新税制リベールにより120万ルピー以下は実質負担ゼロ



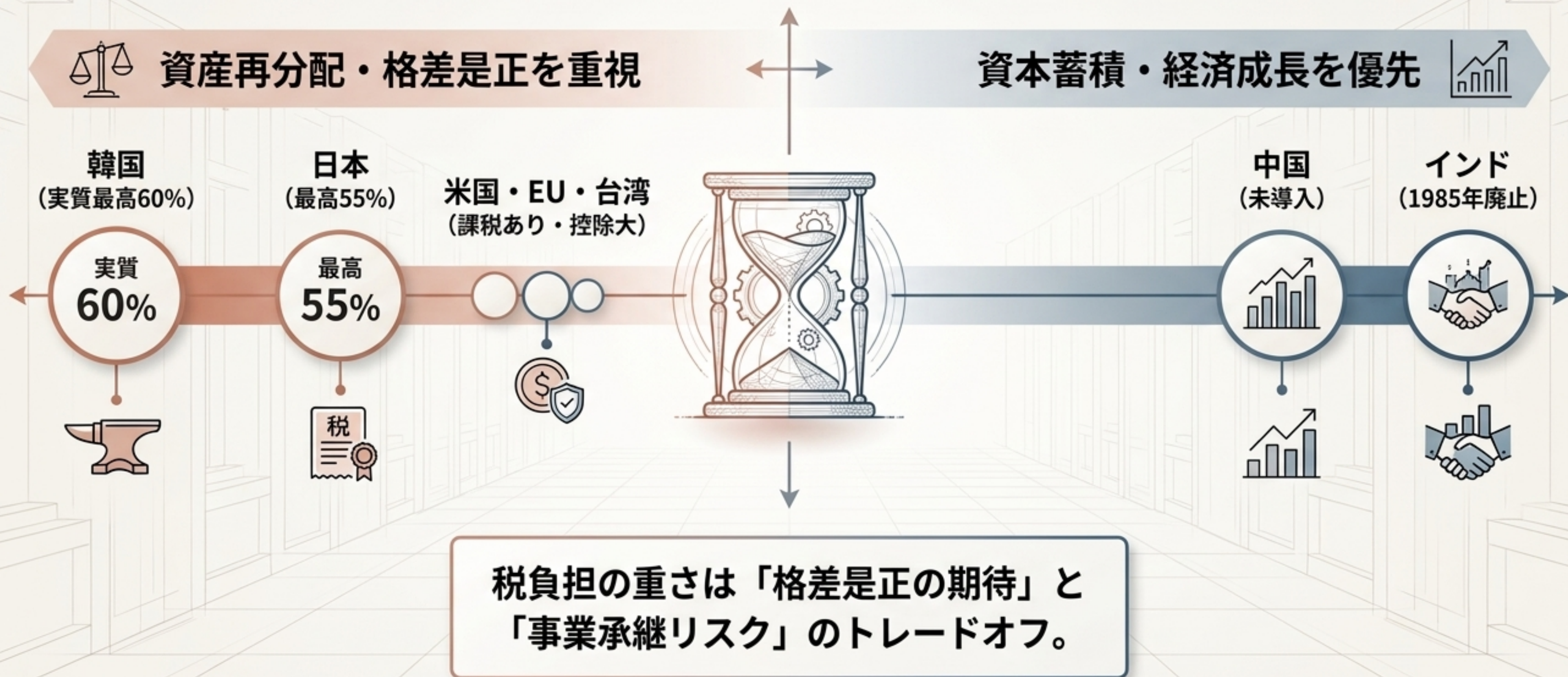
法人税：

標準 25%（新規製造業 15%優遇あり）

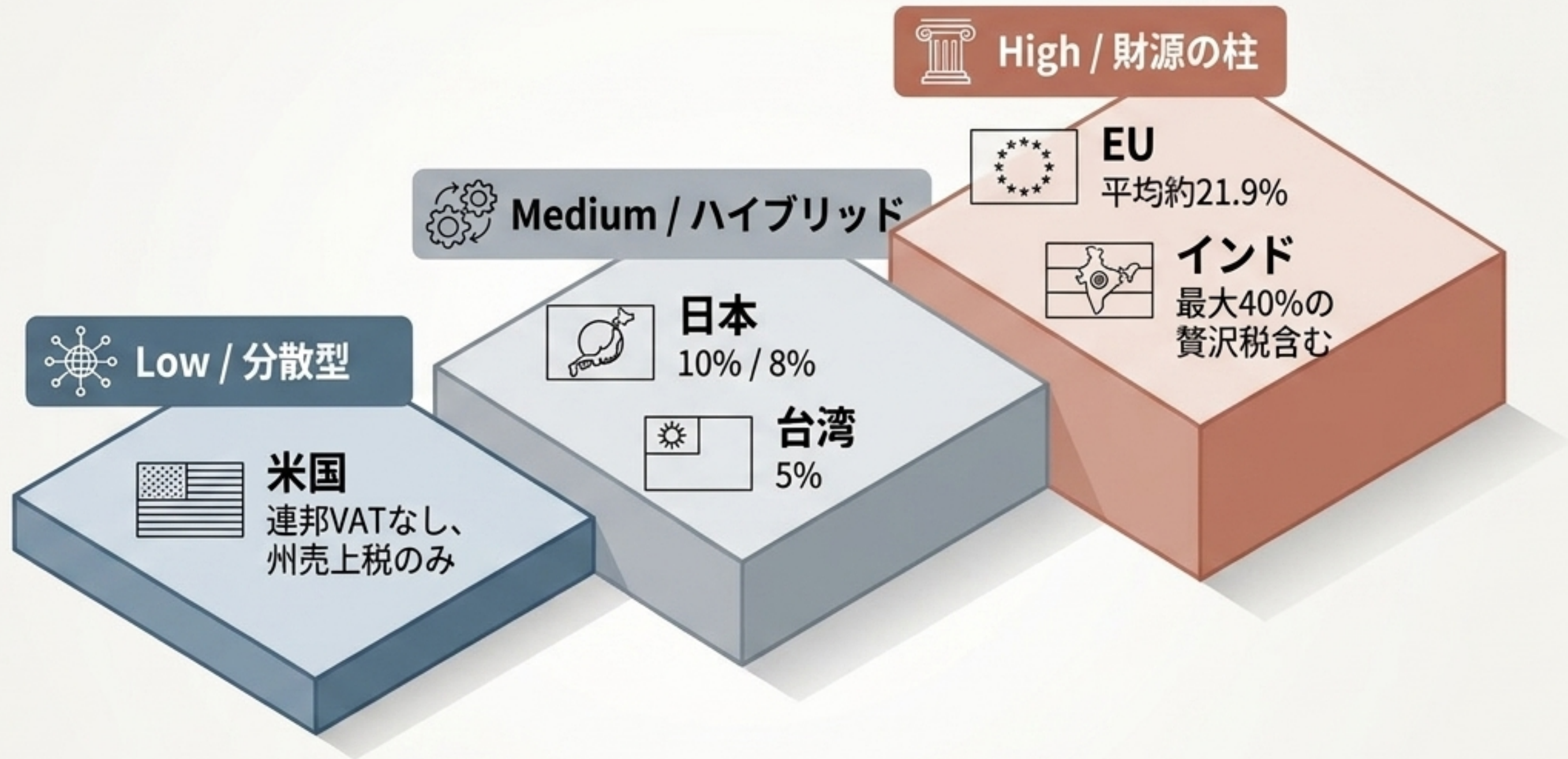
相続税：存在せず

両国共通：連邦/国家レベルの「相続税」が存在しない

【比較分析 1】 相続税の有無が分ける「国の設計思想」



【比較分析 2】消費税（VAT）への依存度



相続税がない国は間接税や社会保険料で財源を補う構造がある。

【総合比較】7地域 × 5指標 マスターテーブル

指標：所得税 / 法人税 / 消費税(VAT) / 社会保険料 / 相続税

対象：日本 / 米国 / 中国 / EU / 韓国 / 台湾 / インド

	所得税	法人税	消費税(VAT)	社会保険料	相続税
 日本	最高 55%	最高 75%	10%/8%	高負担 (約15%)	最高 55%
 米国	最高 37%	最高 47%	ZERO (州売上税のみ)	14%/15%	-
 中国	最高 29%	-	-	-	未導入 (ZERO)
 EU	最高 37%	10%	平均約21.9%	10%/11%	課税あり(国による)
 韓国	-	-	10%	高負担 2.6%	実質最高60%
 台湾	最高 40%	-	5%	高負担 4.5%	-
 インド	-	最高 40%	-	高負担 10%	廃止 (1985年)

単純な「高負担」「低負担」の優劣ではない。
各国の【財政事情 × 社会保障 × 産業政策】が組み合わさった複雑なパズル。

パズルを動かすのはあなた — TK MAX シミュレーター

独立・非営利の研究シミュレーター『TK MAX 金融・経済レポート』

- ☑ 無料・広告なし・非営利（中立的立場）
- ☑ 3つの将来シナリオをワンクリックで切り替え
- ☑ ドミノ式の連鎖反応（Chain Reaction）を体感



特定の結論を押し付けるものではありません。公開データに基づき、未来の構造をシミュレーションします。

🌐 Web: <https://tk-max-site.vercel.app/> | ✖ X: https://x.com/TK_MA55 | ✉ Mail: tk_max@ymail.ne.jp

免責事項及びデータソース (Disclaimer)

本資料は公開情報（各国の税務当局、財務省、Tax Foundation、IMF、OECD等）をもとに整理した独立・非営利の研究目的コンテンツです。投資助言・節税助言を目的とするものではありません。基準年度や定義が異なるため、厳密な同一基準比較ではありません。実際の税務判断は専門家にご確認ください。



Website: <https://tk-max-site.vercel.app/>



X (Twitter): @TK_MA55 (https://x.com/TK_MA55)



Email: tk_max@ymail.ne.jp

